

市職員給与・定員の状況などの公表

★人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B / A)	前 年 度 の 人 件 費 率
25 年度	(26 年 3 月 31 日) 93,085 人	千円 32,525,601	千円 2,105,633	千円 5,866,241	% 18.0	% 19.1

(注) 人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

★職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 (A)	給 与 費				1 人当たり給与費 (B / A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
平成 25 年度	人 641	千円 2,589,616	千円 591,363	千円 1,003,010	千円 4,183,989	千円 6,527

(注) 1. 職員手当には、退職手当は含みません。
2. 職員数は、平成 25 年 4 月 1 日現在の一般職に属する職員数です
(常勤の任期付職員を含み、教育長を除く)。

★職員の平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況（平成 26 年 4 月 1 日現在）

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
印西市	347,900 円	436,560 円	43.7 歳	278,400 円	318,170 円	52.1 歳

(注) 給与月額とは、月々支給される給料および職員手当（期末・勤勉手当、退職手当を除くすべての手当）の合計をいいます。

★職員の初任給の状況（平成 26 年 4 月 1 日現在）

区 分		印 西 市	千 葉 県	国	
一般行政職	大学卒	180,800 円	180,800 円	総合職	181,200 円
	高校卒	146,200 円	146,200 円	一般職	172,200 円
技能労務職	高校卒	143,500 円	—		—
	中学卒	130,700 円	130,700 円		—
医療技術職 (栄養士)	大学卒	182,700 円	—		—
	短大卒	165,200 円	165,200 円		—
看護・保健職 (保健師)	大学卒	215,100 円	212,100 円		—
	短大 3 卒	206,200 円	206,200 円		—

★職員手当の状況

区 分	印 西 市			国		
期末手当 勤勉手当	1 人当たり平均支給額(平成 25 年度) 1,560 千円			—		
	(平成 25 年度支給割合)			(平成 25 年度支給割合)		
	期末手当 勤勉手当			期末手当 勤勉手当		
	6 月期	1. 225 月分	0. 675 月分	6 月期	1. 225 月分	0. 675 月分
	12 月期	1. 375 月分	0. 675 月分	12 月期	1. 375 月分	0. 675 月分
退職手当	計 2. 60 月分 1. 35 月分			計 2. 60 月分 1. 35 月分		
	職制上の段階、職務の級などによる加算措置 ・役職加算…5 ～ 20%			職制上の段階、職務の級などによる加算措置 ・役職加算…5 ～ 20% ・管理職加算…10 ～ 25%		
	(支給率)	自己都合 21.62 月分	勸奨・定年 27.025 月分	(支給率)	自己都合 21.62 月分	勸奨・定年 27.025 月分
	勤続 20 年	30.82 月分	36.57 月分	勤続 20 年	30.82 月分	36.57 月分
	勤続 25 年	43.70 月分	52.44 月分	勤続 25 年	43.70 月分	52.44 月分
退職手当	最高限度額	52.44 月分	52.44 月分	最高限度額	52.44 月分	52.44 月分
	その他の 加 算 措 置	定年前早期退職特例措置 (2%～ 20%)		その他の 加 算 措 置	早期退職募集特例措置 (3%～ 45%)	
	退 職 時 特 別 昇 給	—		退 職 時 特 別 昇 給	—	
	1 人当たり 平均支給額	23,045 千円		1 人当たり 平均支給額	—	

(注) 1. 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種の職員に支給された平均額です。
2. 期末勤勉手当とは、民間における賞与に相当する手当です。

地域手当 (平成 26 年 4 月 1 日現在)	支 給 対 象 地 域	全地域
	支 給 率	8%
	支 給 対 象 職 員 数	648 人
	国 の 制 度 (支 給 率)	15%
	支 給 実 績 (平 成 2 5 年 度 決 算)	218,843 千円
特殊勤務 手 当	支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 年 額	4,144 円
	職員全体に占める手当支給職員の割合	2.5%
	手 当 の 種 類 (手 当 数)	4
	手当の名称 および 支給単価	感染症処理手当 日額 300 円
		税 務 手 当 日額 300 円 (ただし、月 3,000 円以内)
時 間 外 勤務手当	25 年度	支 給 実 績 職員 1 人当たり平均支給年額 158,790 千円
	24 年度	支 給 実 績 職員 1 人当たり平均支給年額 170,632 千円
		支 給 実 績 職員 1 人当たり平均支給年額 202 千円
		支 給 実 績 職員 1 人当たり平均支給年額 202 千円
		支 給 実 績 職員 1 人当たり平均支給年額 202 千円

(注) 1. 支給対象職員数は、平成 26 年 4 月 1 日現在の職員数です（短時間勤務職員を除く）。
2. 支給職員 1 人当たり平均支給年額は、実支給人数で除した額です。
3. 地域手当とは、公務員給与と民間賃金の地域間格差の事情などに応じ、調整する手当です。

市では、「印西市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」を定めています。

ここでは、市民のみなさんに、市の人事行政についての理解を深めていただくため、職員の給与や職員数、勤務条件などの状況についてお知らせします。

なお、詳しい内容は、市ホームページでご覧になれます。

図総務課人事職員班(☎内線 433、434・📠 http://www.city.inzai.lg.jp)。

★特別職の報酬などの状況

(平成 26 年 4 月 1 日現在)

区 分			給料月額など	区 分			給料月額など
給料	市 長		824,500 円 (850,000 円)	議 副 議 長 長 員			(平成 25 年度支給割合) 6 月期 1.90 月分 12 月期 2.05 月分 計 3.95 月分
	副 市 長		688,700 円 (710,000 円)				
報酬	議 副 議 長 長 員		430,000 円 360,000 円 340,000 円	退職手当	市 長	【算定式】 824,500 円 × 在職月数 × 0.35(支給率) 【1 期の手当額】 1,386 万円 【支給時期】 任期毎	
	地域手当		5%				
期末手当	市 長		5%		副 市 長	【算定式】 688,700 円 × 在職月数 × 0.25(支給率) 【1 期の手当額】 827 万円 【支給時期】 任期毎	
	副 市 長		5 %				
期末手当	市 長		(平成 25 年度支給割合) 6 月期 1.85 月分 12 月期 2.00 月分 計 3.85 月分				
	副 市 長						

(注) 1. 給料および地域手当の()内は、減額措置を行う前の金額です。
2. 退職手当の「1 期の手当額」は、4 月 1 日現在の給料月額および支給率に基づき、1 期(4 年 = 48 月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

★一般行政職の級別職員数の状況

(平成 26 年 4 月 1 日現在)

区 分		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	計
標準的な職		主事補 技師補	主事 技師	主任主事 主任技師	主査補	主査	副主幹	課長 主幹	部長 参事	
職員数（人） （福祉職を除く）		20	37	52	126	108	26	76	17	462
構成比（％）		4.3	8.0	11.3	27.2	23.4	5.6	16.5	3.7	100
参 考	1 年 前 の 構 成 比	2.0	7.9	12.8	33.0	17.1	7.2	15.4	4.6	100
	5 年 前 の 構 成 比	1.5	5.4	28.1	29.6	8.8	8.8	14.8	3.0	100

(注) 1. 印西市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2. 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

★定員の状況・部門別職員数の状況

(各年 4 月 1 日現在)

区 分	職 員 数		増減
	平成 25 年	平成 26 年	
一 般 行 政 (うち福祉部門)	485 (184)	483 (192)	－ 2 (+ 8)
教 育	136	134	－ 2
公 営 企 業 な ど	50	49	－ 1
計	671	666	－ 5

★職員の退職状況

(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

事由	定年退職	勸奨退職	公務外 死亡退職	自己都合	任期満了	派遣終了	合計
人数	21	4	0	3	0	9	37

★職員の年次有給休暇の取得状況（平成 25 年 1 月 1 日～平成 25 年 12 月 31 日）

制度概要	平均取得日数
1 年につき 20 日付与 残日数 (20 日上限) を翌年に繰り越し可	14.7 日

★育児休業および部分休業の取得状況

区分 職員	育児休業	部分休業	合計
男性職員	0 0	0 0	0 0
女性職員	6 15	0 0	6 15
計	6 15	0 0	6 15

(注) 上段は、平成 25 年度中に新たに育児休業(部分休業)取得した人数。下段は平成 24 年度から 25 年度にかけて引き続き育児休業(部分休業)している人数です。

★公平委員会業務の状況

公平委員会とは、職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保证するための機関です。平成 25 年度の千葉県市町村公平委員会業務の状況に関する報告については下表のとおりです。

1. 勤務条件に関する措置の要求に係る事項	該当する案件はなかった
2. 不利益処分に関する不服申し立てに係る事項	